



平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター
コード番号 2410 URL <http://type.jp/ir>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部长 (氏名) 西山裕
定時株主総会開催予定日 平成23年12月16日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年12月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

TEL 03-3560-1601
平成23年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	2,793	60.0	182	—	187	—	164	—
22年9月期	1,745	△17.0	△526	—	△525	—	△528	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	2,412.62	—	18.6	13.3	6.5
22年9月期	△8,515.78	—	△52.0	△31.5	△30.2

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 一百万円 22年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	1,518	967	63.7	14,152.98
22年9月期	1,304	802	61.5	11,740.36

(参考) 自己資本 23年9月期 967百万円 22年9月期 802百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	236	113	△25	704
22年9月期	△389	241	△262	379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年9月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	68	41.4	7.7
24年9月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期及び期末を配当基準日と定めておりますが、現時点の期末の配当予想は未定とさせていただきます。

3. 平成24年9月期の業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,801	36.7	108	51.1	110	52.0	105	93.1	1,548.24
通期	3,809	36.3	295	62.0	300	60.1	290	75.9	4,243.36

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年9月期	70,544 株	22年9月期	70,544 株
23年9月期	2,202 株	22年9月期	2,202 株
23年9月期	68,342 株	22年9月期	62,081 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 会計処理方法の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 財務諸表に関する注記事項	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(持分法損益等)	25
(関連当事者情報)	26
(税効果会計関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	31
(貸貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災の発生や欧州における金融不安と円高の進行により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。しかしながら、国内の経済対策により一部の業種や地域では業績の回復傾向が見られており、それに伴って企業の採用意欲も回復し、有効求人倍率は緩やかに改善傾向を示しております。

このような状況の中、当社は、強みである「エンジニア」マーケットが売上高を牽引し、取引単価も改善したことから、売上高は対前年同期比160%を実現いたしました。また、当事業年度より本格的に開始いたしましたIT派遣事業が順調な立ち上がりを見せ、売上高の増加に寄与いたしました。支出面におきましても、全社一丸となってコストの抑制に取り組むことで業績の改善に努めた結果、通期での黒字化を実現いたしました。

この結果、当事業年度における売上高は、2,793,652千円(対前年同期比60.0%増)、損益については、営業利益182,195千円、経常利益187,421千円、当期純利益164,883千円となりました。

	平成22年9月期(前期)		平成23年9月期(当期)		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	1,745,837	100.0	2,793,652	100.0	1,047,815	60.0
キャリア情報事業売上高	1,312,617	75.2	1,887,915	67.6	575,298	43.8
人材紹介事業売上高	433,220	24.8	611,202	21.9	177,982	41.1
IT派遣事業売上高	—	—	294,534	10.5	294,534	—
売上原価	510,439	29.2	753,059	27.0	242,620	47.5
売上総利益	1,235,397	70.8	2,040,593	73.0	805,196	65.2
販売費及び一般管理費	1,762,077	100.9	1,858,397	66.5	96,320	5.4
営業利益又は営業損失(△)	△526,679	△30.2	182,195	6.5	708,875	—
経常利益又は経常損失(△)	△525,428	△30.1	187,421	6.7	712,849	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△528,668	△30.3	164,883	5.9	693,551	—

※IT派遣事業は、当事業年度より本格的に事業を開始しております。

<四半期毎の業績>

	平成23年9月期(当期)	平成23年9月期(当期)			
		第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
売上高	(千円)	658,024	660,246	659,381	815,999
キャリア情報事業売上高		494,979	397,814	433,489	561,632
人材紹介事業売上高		124,916	185,726	140,131	160,428
IT派遣事業売上高		38,129	76,705	85,760	93,939
営業利益又は営業損失(△)	(千円)	40,655	31,112	△8,246	118,674
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	41,567	31,355	△5,115	119,613
四半期純利益又は四半期純損失(△)	(千円)	23,706	31,078	△7,465	117,563

<事業の部門別の業績>

事業の部門別ごとの業績は次のとおりであります。

①キャリア情報事業

キャリア情報事業は、Web求人広告・情報誌求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当事業年度におきましては、震災の影響は少なからずあったものの、高単価商品や適職フェア等の企業ニーズに応える商品展開を実施したことにより、従来からの強みである「エンジニア」マーケットの売上高が対前年同期比165%となりました。また、「営業」「女性」マーケットにつきましては、マーケットシェアの拡大を図る施策を実施したこと等により取引社数が増加し、それぞれ対前年同期比123%、124%の結果となりました。商品面におきましては、新たに4社との求人情報の独占提携、Webマガジンの立ち上げ等が後押しし、『@type』は月間100万人を超えるユニークユーザーを獲得する等、商品面の拡充を図って参りました。

さらに、新卒者を対象とする新卒採用の支援におきましては、情報誌『就活type』の発行、『就活type プレミアムイベント』の開催に加え、インターンシップ・ラボ等を開催し、売上高の向上を図りました。

以上の結果、当事業年度におけるキャリア情報事業の売上高は1,887,915千円(対前年同期比43.8%増)となり

ました。なお、キャリア情報事業における各商品・サービス別の売上高は以下のとおりであります。

	平成22年9月期(前期)		平成23年9月期(当期)		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
キャリア情報事業売上高	1,312,617	100.0	1,887,915	100.0	575,298	43.8
Web求人広告売上高	1,166,805	88.9	1,706,499	90.4	539,694	46.3
その他売上高	145,811	11.1	181,416	9.6	35,605	24.4

※情報誌求人広告・適職フェア売上高は、その他売上高に含まれております。

②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介する登録型人材紹介を運営しております。

当事業年度におきましては、震災の影響によって求職者の転職活動が鈍ったこと等により、第3四半期における売上高が落ち込むこととなりました。しかしながら、採用活動を再開する企業の増加と新規案件の開拓強化によって、「エンジニア」マーケットを中心に売上高は再び回復傾向を示しております。また、「営業」マーケットの取り込みを強化したことにより、成約件数の増加を実現いたしました。

以上の結果、人材紹介事業の売上高は、611,202千円(対前年同期比41.1%増)となりました。

③IT派遣事業

IT派遣事業は、求人企業における採用ニーズに対して、当社にご登録頂いた登録者の中で最適な人材を派遣する一般労働者派遣サービスを運営しております。

当事業年度におきましては、本格的に事業に取り組み始めた初年度となりましたが、既存事業において取引のある「エンジニア」マーケットを中心とした新規案件の開拓や、自社メディアを活用しての登録者獲得等を推し進めた結果、当初の計画を上回るペースで売上高が増加いたしました。なお、当事業年度末時点での稼働人数は90人を超える結果となっております。

以上の結果、IT派遣事業の売上高は、294,534千円となりました。

④今後の見通し

今後の我が国経済は、企業業績の回復傾向が見込まれるものの、欧州の金融不安に伴う円高・株安傾向によって、依然として先行き不透明な状況が続いており、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと予想しております。

このような状況の中、当社は、従来からの強みである「エンジニア」マーケットを中心に更なる開拓を進め、商品力を強化し、売上高増加を図って参ります。また、コスト面におきましては、売上高増加に伴う広告宣伝費及び人件費の増加が見込まれるものの、引き続きコストの抑制に取り組むことで、利益の確保を目指して参ります。

以上により、平成24年9月期の業績につきましては、売上高は3,809百万円、営業利益は295百万円、経常利益は300百万円、当期純利益は290百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、1,183,621千円となり、前事業年度末に比べ276,840千円増加いたしました。これは、現金及び預金が324,912千円増加、売掛金が142,483千円増加、有価証券が179,874千円減少したこと等が主な原因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、334,865千円となり、前事業年度末に比べ63,317千円減少いたしました。これは、ソフトウェアが38,989千円減少、敷金及び保証金が20,830千円減少したこと等が主な原因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、508,647千円となり、前事業年度末に比べ38,335千円増加いたしました。これは、賞与引当金が50,467千円増加したこと等が主な原因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、42,597千円となり、前事業年度末に比べ10,303千円増加いたしました。これは、退職給付引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、967,242千円となり、前事業年度末に比べ164,883千円増加いたしました。これは、資本準備金を550,000千円取り崩し、その他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金491,321千円を利益剰余金に振り替え、当期純利益を164,883千円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ324,912千円増加し、704,286千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は、236,139千円(前年同期は389,486千円の支出)でありました。これは主に税引前当期純利益168,914千円を計上し、減価償却費109,103千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果得られた資金は、113,835千円(前年同期比127,695千円の収入減)でありました。これは主に有価証券の売却による収入が179,874千円、無形固定資産の取得による支出が50,118千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果使用した資金は、25,063千円(前年同期比237,730千円の支出減)でありました。これは主に短期借入金の純減額が25,000千円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率(%)	81.4	84.8	60.7	61.5	63.7
時価ベースの自己資本比率(%)	84.0	45.7	33.5	45.0	58.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	-	-	55.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	112.0

1. 上記指標の算出方法は、以下のとおりであります。

- a) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- b) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- d) インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 平成19年9月期から平成20年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債及び利息の支払いがないため記載しておりません。

6. 平成21年9月期及び平成22年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、内部留保充実の必要性和財政状態等を総合的に勘案したうえで、経営成績にあわせた利益配分を基本方針としております。

当事業年度におきましては、売上が前事業年度を上回り、コストも改善されたことから当期純利益を計上する結果となりました。そのため、株主の皆様には感謝の意を表し、1株当たり1,000円の期末配当を実施する予定であります。

今後も、株主の皆様に対する配当等利益還元策については、急激な経営環境の変化に耐え得る経営基盤の強化のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、検討していく所存でございます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社の事業または本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではなく、将来に関する部分の記載は、当事業年度末(平成23年9月30日)現在において、当社が判断したものであります。

①競合について

求人情報提供サービスは、a) Web媒体系求人広告会社、b) 求人情報誌、新聞等の紙媒体系求人広告会社、c) 人材紹介会社、d) 人材派遣会社等により行われており、当社はこれらa)～d)全ての分野のサービスを提供しております。よって当社の求人情報提供サービスに関する事業a)～d)それぞれに競合会社が存在しております。特にWeb媒体系求人広告事業は、紙媒体と比較して印刷工程・流通経路等のインフラ整備の必要がなく、比較的容易に参入が可能であるため、他社との差別化が必要な事業であると考えております。

当社は、競合他社と比較して、Web媒体系求人広告事業をメイン商品とし、求人情報誌、適職フェア、人材紹介事業、人材派遣事業も運営することにより、中途採用における総合的なソリューションサービスの提供が可能であります。

また当社は、単なる転職ではなく、キャリアアップ転職を目指すビジネスパーソン向けの求人情報を提供する企業として、自社ブランド力の更なる強化に努める所存であります。しかしながら、当社が考える差別化策は必ずしも十分であるとは限らず、競争力のある新規参入企業により当社の優位性が薄れた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

A) キャリア情報事業

キャリア情報事業における法的規制としては、求人広告に関して職業安定法において、職業紹介並びに労働者の募集方法、労働条件の明示及び虚偽の求人広告等に関する規制が定められております。また、職業安定法の他、労働基準法による「男女同一賃金の原則」等、法的規制の他、業界団体による自主的規制があります。これらの規制は直接的には求人企業である広告主が規制対象であります。当社も求人広告制作者として間接的に規制を受けているため、当社事業活動に制約を受ける可能性があります。

当社では、このような規制の趣旨に沿って、ユーザーからの問い合わせやクレームに即座に対応できるよう「ユーザー相談窓口」を設けてユーザー保護に努めるとともに、「審査室」を設け「広告倫理綱領」及び「求人広告掲載基準」を定めることにより、事前に不適切な求人広告を排除するよう努めております。併せて、社内で判断できない場合に備え、社団法人新聞広告審査協会に加入しております。また、必要に応じて労働環境問題専門の弁護士との協力を得ております。

B) 人材紹介事業

当社が行う人材紹介事業は、職業安定法の適用を受けており、当社は手数料を徴収して職業紹介を行うことができる有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より取得しております(厚生労働大臣許可13-ユ-040429)。職業安定法には、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行う者(職業紹介事業者)が、職業紹介事業者としての欠格事由(当社の役員が禁固以上の刑に処せられ、あるいは障害、脅迫、背任等の罪により罰金の刑に処せられたとき、職業安定法の規定等に違反したとき等)に該当した場合には、厚生労働大臣により事業許可の取り消しが行われ、事業の停止が命じられる旨が定められております。なお、現在当社において、欠格事由に該当する事項はありません。

C) 人材派遣事業

当社が行う人材派遣事業は、労働者派遣法に基づき、主として一般労働者派遣事業として厚生労働大臣の許可を取得して行っている事業であります(厚生労働大臣許可 般13-304673)。労働者派遣法には、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者(派遣元事業主)が、派遣元事業主としての欠格事由に該当、あるいは当該許可の取消事由に該当した場合には、事業の許可を取り消し、または事業の停止を命じる旨を定めております。なお、現在当社において、欠格事由又は取消事由に該当する事項はないものと認識しておりますが、労働者派遣法及び関係諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜改正が予想され、その変更内容によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

D) 個人情報について

当社は、個人情報の保護を企業活動の最優先事項のひとつとして捉え、個人情報の適切な取り扱い、並びに安全管理に取り組むことが重要な社会的責任であると認識しております。当社では個人情報保護方針を定め、個人情報の取り扱いに関する管理体制を整備し、個人情報保護のため以下のとおり取り組みを行っております。

a) 個人情報の取組みについて

- ・Webサイト『@type』、『女の転職@type』等について

利用者(求職者)は、当社Webサイトを利用するにあたり、個人情報の利用目的に同意した上で、当社Webサイト上の登録フォームに個人情報を入力し、会員登録を行います。利用者が当社サイトに会員登録すると、会員個人の専用ページが作成され、検索条件の保存、希望条件の保存、希望の条件での求人情報メールの配信、作成した応募情報データの保存等、求職活動を行うにあたって便利なサービスが利用できます。当社は、会員登録された個人情報を当社指定サーバにて厳重かつ適正に管理し、本人の同意なく第三者に提供することや、予め本人の同意を得た利用目的の範囲外において取り扱うことはありません。

- ・人材紹介事業、人材派遣事業について

利用者(求職者)は当社サービスを利用するにあたり、個人情報の利用目的に同意した上で、必要とされる個人情報を当社に提供します。これらの情報は、当該サービスを提供する各事業部にて厳重かつ適正に管理されます。提供された個人情報にアクセスできるのは各事業部の従業員に限られており、これらの情報を、本人の同意なく第三者に提供することや、予め本人の同意を得た利用目的の範囲外において取り扱うことはありません。

b) セキュリティについて

当社Webサイトでは、求人企業及び求職者がデータの送受信を行う際、安心して利用できるように、セキュリティモードとして、サーバー間通信を保護するSSLを採用しております。このSSLは、サーバーと求人企業及び求職者間で通信される内容を暗号化しているため、第三者の盗聴、改竄、成りすましてから個人情報を保護することが可能となります。

以上のような対策を講じても、当社において個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、法的責任を問われる危険性があります。また、そのような事態になれば、社会的信頼を失い、ブランドイメージは悪化し、当社の事業運営、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。なお、当社は今後、個人情報の厳格な管理をより一層徹底すべく、平成17年5月にプライバシーマークを取得し、以降2年毎に更新を続けております。

③当社の事業体制について

A) 人材の確保及び育成について

当社のビジネスを今後更に発展させるためには、各事業部における優秀な人材の確保及び育成が必要不可欠であると考えております。

現在当社は、厳選した新卒採用活動及び中途採用活動を行っておりますが、当社の求める人材が十分に確保できない場合、現在在籍している人材が流出した場合、もしくは当社が採用した人材の成長が予想を下回った場合、当社のその後の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

B) 知的財産権について

当社は当社ロゴマーク、社名、雑誌媒体名称についてブランド戦略上重要性が高いと認識しており、よってこれらに関して商標権を取得しております。

当社のサービスを表す商標を競合他社が取得した場合、当社がそれらの商標を使用できなくなること、当社への訴訟の提起等により、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社サービスにおいて、特にWeb上での情報提供サービスにおいて、競合他社が技術面での特許を取

得し、その権利を主張した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、それらの具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に限らず、当社の営む業務の全部もしくは一部についての特許等を第三者が既に取得しており、当社がそれに抵触していた場合、当社の事業遂行に影響を与える可能性があります。

C) システムについて

当社の事業の一部は、Web上での求人情報提供サイトの運営であることから、サイトのシステムそのものとコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークによる依存度が事業遂行上高いものと考えております。当社は現在、システム開発及びシステム管理・運用の一部を社外に委託しております。従って、これらの委託先との間にトラブルが発生した場合等には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、コンピュータウイルスによる感染、電力供給の停止、通信障害、その他現段階では予測不可能な原因等によりコンピュータシステムがダウンした場合には、当社は事業の一部の遂行が困難になります。また、一時的な過負荷による当社またはインターネット接続業者のサーバーの作動不能、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等の犯罪、従業員の過誤によるネットワーク障害等の可能性があります。予測可能な原因に対しては、未然に防げるよう万全の備えをしておりますが、万一これらの障害が発生した場合、当社に直接的な損害が生じるほか、当社に対する訴訟や損害賠償等により、当社信用は失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

D) 広告宣伝について

当社の事業の拡大及び収益の向上には、当社の商品・サービス（Webサイト『@type』『女の転職@type』等、求人情報誌、適職フェア、人材紹介事業『typeの人材紹介』、人材派遣事業『typeのIT派遣』）を多くの方々に認知して頂くことが必要不可欠であります。そのためには、当社既存媒体を含めた広告宣伝活動を戦略的かつ効果的に展開することが必要であると考えております。

しかしながら、その効果について正確に予測することは不可能であり、同業他社との競合等から広告宣伝費が過大となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

現在、日本社会において、少子化は若年労働力の低下という非常に深刻な問題を招いております。今後においては、より一層若年層の採用が困難となり、日本経済の成長を抑制する要因になると予想されます。しかしながら、企業が成長するためには優秀な人材の獲得が必要不可欠です。これを解決する方法は、「中途採用による人材の流動化」であり、当社が取り組むべきテーマであると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は目標とする経営指標として、売上高及び売上高経常利益率を特に重視しております。売上高増大のためには営業人員の営業力の強化、生産性の改善が不可欠であります。また、より多くの求職者に当社の商品・サービスの利用者となって頂き、求人企業の商品・サービスに対する満足度の向上を図るためには、広告宣伝活動を行い認知度の向上を図ることが必要となります。

これら、売上高の増大と人件費及び広告宣伝費の投下バランスを考慮しつつ、売上高経常利益率を伸ばしていくことで、投資家の皆様の御期待に応えて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「エンジニア」・「女性」・「営業」・「コンサル」マーケットを中心に、キャリア志向の高い人材の転職活動をサポートする事業を展開しております。

近年のインターネットの普及により、求職者が求人企業に応募する手段は様変わりしております。以前は履歴書やハガキを郵送する形式が一般的であったものの、現在は求職者にとって利便性の高いインターネットを利用した転職活動が一般的になっております。当社は、以前からWebのみならず、情報誌・適職フェア・人材紹介等の商品・サービスを展開することで、求職者の転職をサポートして参りました。Webは既に自身の希望する企業・業界等が定まった求職者には検索性等の観点から非常に有用な手段ではありますが、自身のキャリアアップを考え始めた段階にあり本格的な活動に至らない求職者は、Webのみならず情報誌・適職フェア・人材紹介の活動等により情報収集を行い、転職意識を啓蒙させることによって本格的な転職活動へ至ります。また、当事業年度からは人材派遣事業を本格的に開始しており、従来より注力していた「エンジニア」マーケットを中心にサービスを展開することで、既存事業とのシナジー効果を発揮しております。

今後につきましては、メインとなる商品・サービスはWeb・人材紹介・人材派遣とし、情報誌・適職フェアはそれらをサポートする役割として、各マーケットに合った商品・サービスのラインナップを展開して参ります。これらさまざまな採用ツールを保持し、メディアミックス展開することによって、求人企業・求職者双方の課題解決が可能であると考えております。

当社は、今後もより質の高い商品・サービスを提供することに全力を投じ、求職者・求人企業双方にとって最良の人材総合サービス企業となることを目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が属する人材サービス業界は、昨今の雇用情勢の悪化の影響から、市場規模が大幅に縮小いたしました。今後におきましても、雇用情勢の改善には時間を要すると見込んでおり、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状態が続くものと予想しております。

このような経営環境に対応するため、当社はWeb・求人情報誌・適職フェア・人材紹介事業・人材派遣事業これら個々の商品・サービスをメディアミックス展開して、『type』ブランドによるシナジー効果を引き続き高めつつ、取引社数の拡大、商品力・営業力向上による売上高の増加を目指して参ります。また、役員・従業員一丸となって利益体質改善を目指しコスト・コントロールの徹底をさらに実施して参ります。

そのため、当社が対処すべき課題を以下のように考えております。

①営業体制の強化

A) キャリア情報事業

キャリア情報事業におきましては、引き続きキャリア志向の高い「エンジニア」・「女性」・「営業」・「コンサル」をターゲット層とし、商品・サービスはWebに注力いたします。一方、情報誌や適職フェアは、Webをサポートする役割とし、各マーケットに合った戦略を展開して参ります。

Webにおきましては、従来からの強みである「エンジニア」マーケットを中心に、「女性」・「営業」・「コンサル」マーケットの取り込みを強化し、売上高の改善に努めて参ります。

B) 人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、採用活動を再開する企業が増加するなど求人企業の採用意欲が活発になり、「エンジニア」マーケットを中心に、成約件数が増加いたしました。また、成約マッチング率については前期と比較して大幅に改善しております。

今後は、求人案件の獲得だけでなく、登録者（求職者）の獲得をより一層強化し、売上高の改善に努めて参ります。

C) I T派遣事業

人材派遣事業におきましては、平成22年3月に人材派遣事業の免許を取得し（厚生労働大臣許可 般13-304673）、I Tエンジニアをターゲットとした人材派遣事業として当事業年度より本格的に営業を開始しております。今後は、『typeのI T派遣』ブランドとして認知度向上を図り、既存事業とのシナジー効果を図った登録者（求職者）の獲得及び顧客開拓を進め、売上高の増加を図って参ります。

②商品力の強化

商品面におきましては、企業の採用意欲の回復に伴い求人案件数が増加する見込みであり、企業の満足度向上を図るため、Webを中心に応募者の獲得施策を強化して参ります。

また、当社主力転職サイト『@type』と他社が運営する大手ポータルサイトや情報サイトと求人情報の掲載について独占提携することによって、費用対効果の高い広告宣伝を実施し、認知度向上を図ることで新規ユーザー獲得を推進して参ります。

③人材の確保及び育成

当社では、質の高い人材サービスの提供を維持しつつ、今後の売上高増加に向けて、さらに強固な営業体制を構築し、取引社数の増加を目指して参ります。そのため、多様な商品・サービスを取り扱う社内の勉強会や研修を行って参ります。

また、営業体制だけでなく、内部統制システムをより一層強化し、コンプライアンスの充実を含め、取り組むべき課題を迅速に発見するとともに、今後も信頼性のある財務報告を行うことが不可欠であると考えております。今後も継続的な従業員教育を実施することにより、管理部門の能力開発に努め、法令順守をはじめとする規範の厳守を徹底するためのより強固な管理体制を構築して参ります。

④利益体質の改善

当事業年度におきましては、収益の改善に取り組むために、全社的な生産性の向上及びコスト抑制を実施して参りました。翌事業年度におきましては、売上高向上を実現するため人員を増やす計画ではあるものの、引き続き生産性の向上を図り、これまで実施して参りました人件費や広告宣伝費を始めとしたコスト抑制を実施することで、利益体質の改善を進めて参ります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,374	804,286
売掛金	201,434	343,917
有価証券	179,874	—
仕掛品	14,679	4,045
貯蔵品	1,161	1,295
前渡金	5,452	6,024
前払費用	22,881	23,361
未収入金	2,762	2,737
未収還付法人税等	119	—
その他	24	29
貸倒引当金	△983	△2,075
流動資産合計	906,781	1,183,621
固定資産		
有形固定資産		
建物	149,875	149,885
減価償却累計額	△81,966	△92,211
建物(純額)	67,909	57,674
工具、器具及び備品	87,320	92,559
減価償却累計額	△76,363	△77,880
工具、器具及び備品(純額)	10,957	14,678
有形固定資産合計	78,866	72,353
無形固定資産		
ソフトウェア	215,831	176,841
電話加入権	2,398	2,398
ソフトウェア仮勘定	231	—
無形固定資産合計	218,461	179,240
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,370	1,764
長期前払費用	498	505
敷金及び保証金	88,361	67,530
その他	11,585	14,969
貸倒引当金	△1,959	△1,497
投資その他の資産合計	100,855	83,271
固定資産合計	398,182	334,865
資産合計	1,304,964	1,518,487

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	240	—
買掛金	17,521	5,219
短期借入金	155,000	130,000
未払金	136,753	106,530
未払費用	65,126	89,549
未払法人税等	7,303	9,258
未払消費税等	30,276	59,145
前受金	46,618	46,927
預り金	9,673	10,899
賞与引当金	—	50,467
その他	1,797	649
流動負債合計	470,311	508,647
固定負債		
退職給付引当金	32,293	42,597
固定負債合計	32,293	42,597
負債合計	502,604	551,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金		
資本準備金	761,310	211,310
その他資本剰余金	69,305	127,984
資本剰余金合計	830,616	339,295
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△491,321	164,883
利益剰余金合計	△491,321	164,883
自己株式	△95,598	△95,598
株主資本合計	802,359	967,242
純資産合計	802,359	967,242
負債純資産合計	1,304,964	1,518,487

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	1,745,837	2,793,652
売上原価	510,439	753,059
売上総利益	1,235,397	2,040,593
販売費及び一般管理費	※1 1,762,077	※1 1,858,397
営業利益又は営業損失(△)	△526,679	182,195
営業外収益		
受取利息	651	190
保険配当金	209	—
解約手数料	6,360	6,156
還付加算金	887	—
未払配当金除斥益	—	1,085
その他	1,319	337
営業外収益合計	9,428	7,769
営業外費用		
株式交付費	893	—
支払利息	6,827	2,542
その他	455	0
営業外費用合計	8,176	2,542
経常利益又は経常損失(△)	△525,428	187,421
特別損失		
固定資産除却損	—	※2 923
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,584
特別損失合計	—	18,507
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△525,428	168,914
法人税、住民税及び事業税	3,240	4,031
法人税等合計	3,240	4,031
当期純利益又は当期純損失(△)	△528,668	164,883

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	250,479	49.2	249,377	48.3
II 外注費		11,457	2.3	81	0.0
III 経費	※2	246,963	48.5	266,380	51.6
当期総製造費用		508,900	100.0	515,840	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,219		14,679	
合 計		519,119		530,519	
期末仕掛品たな卸高		14,679		4,045	
当期製品製造原価		504,440		526,474	

(注)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
※1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。 退職給付費用 1,262千円		※1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。 退職給付費用 2,626千円 賞与引当金繰入額 10,737千円	
※2 主な内訳は次のとおりであります。 編集費 10,197千円 制作費 4,686千円 減価償却費 84,668千円 手数料 72,227千円 会場費 11,074千円		※2 主な内訳は次のとおりであります。 制作費 17,073千円 減価償却費 74,914千円 手数料 82,610千円 会場費 18,935千円	
3 原価計算の方法は、個別法による実際原価計算であります。		3 同 左	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	—	—	220,888	97.5
II 経費	※2	5,998	100.0	5,696	2.5
当期売上原価		5,998	100.0	226,585	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		※1 当事業年度より、IT派遣事業を本格的に開始したことに伴い、派遣スタッフに係る労務費を売上原価に計上することにいたしました。	
※2 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 5,998千円		※2 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 5,696千円	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	508,500	558,663
当期変動額		
新株の発行	50,163	—
当期変動額合計	50,163	—
当期末残高	558,663	558,663
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	711,147	761,310
当期変動額		
新株の発行	50,163	—
資本準備金の取崩	—	△550,000
当期変動額合計	50,163	△550,000
当期末残高	761,310	211,310
その他資本剰余金		
前期末残高	69,305	69,305
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	550,000
欠損填補	—	△491,321
当期変動額合計	—	58,679
当期末残高	69,305	127,984
資本剰余金合計		
前期末残高	780,453	830,616
当期変動額		
新株の発行	50,163	—
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	△491,321
当期変動額合計	50,163	△491,321
当期末残高	830,616	339,295
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	37,346	△491,321
当期変動額		
欠損填補	—	491,321
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△528,668	164,883
当期変動額合計	△528,668	656,204
当期末残高	△491,321	164,883

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△95,598	△95,598
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△95,598	△95,598
株主資本合計		
前期末残高	1,230,701	802,359
当期変動額		
新株の発行	100,326	—
欠損填補	—	—
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△528,668	164,883
当期変動額合計	△428,342	164,883
当期末残高	802,359	967,242
純資産合計		
前期末残高	1,230,701	802,359
当期変動額		
新株の発行	100,326	—
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△528,668	164,883
当期変動額合計	△428,342	164,883
当期末残高	802,359	967,242

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△525,428	168,914
減価償却費	123,509	109,103
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,456	629
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	50,467
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,412	10,303
受取利息	△651	△190
支払利息	6,827	2,542
固定資産除却損	—	923
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,584
売上債権の増減額(△は増加)	△76,612	△141,876
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,395	10,500
仕入債務の増減額(△は減少)	4,269	△12,542
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,276	28,868
未払金の増減額(△は減少)	8,227	△31,861
前払費用の増減額(△は増加)	△2,709	△915
その他	47,087	28,719
小計	△386,642	241,171
利息の受取額	795	195
利息の支払額	△6,834	△2,107
法人税等の還付額	4,762	119
法人税等の支払額	△1,567	△3,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	△389,486	236,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	200,000	100,000
有価証券の取得による支出	△179,874	—
有価証券の売却による収入	299,490	179,874
有形固定資産の取得による支出	△6,234	△12,535
無形固定資産の取得による支出	△20,164	△50,118
敷金及び保証金の回収による収入	51,698	—
その他	△3,384	△3,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,531	113,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△362,000	△25,000
株式の発行による収入	100,326	—
株式の発行による支出	△893	—
配当金の支払額	△225	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,793	△25,063
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△410,749	324,912
現金及び現金同等物の期首残高	790,123	379,374
現金及び現金同等物の期末残高	※ 379,374	※ 704,286

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>仕掛品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,701千円、税引前当期純利益は19,285千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当事業年度末残高29千円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「未払配当金除斥益」は527千円です。

(9)財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																										
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">120,360千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">756,802千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,527千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">293,176千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">40,753千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,841千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">441千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">102,961千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">104,183千円</td></tr> </table>	役員報酬	120,360千円	給与手当	756,802千円	退職給付費用	9,527千円	広告宣伝費	293,176千円	販売促進費	40,753千円	減価償却費	32,841千円	貸倒引当金繰入額	441千円	法定福利費	102,961千円	支払地代家賃	104,183千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">110,010千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">743,147千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,262千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">297,237千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">56,075千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,492千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,134千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,730千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">117,555千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">93,454千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">692千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">231千円</td></tr> </table>	役員報酬	110,010千円	給与手当	743,147千円	退職給付費用	10,262千円	広告宣伝費	297,237千円	販売促進費	56,075千円	減価償却費	28,492千円	貸倒引当金繰入額	2,134千円	賞与引当金繰入額	39,730千円	法定福利費	117,555千円	支払地代家賃	93,454千円	工具、器具及び備品	692千円	ソフトウェア仮勘定	231千円
役員報酬	120,360千円																																										
給与手当	756,802千円																																										
退職給付費用	9,527千円																																										
広告宣伝費	293,176千円																																										
販売促進費	40,753千円																																										
減価償却費	32,841千円																																										
貸倒引当金繰入額	441千円																																										
法定福利費	102,961千円																																										
支払地代家賃	104,183千円																																										
役員報酬	110,010千円																																										
給与手当	743,147千円																																										
退職給付費用	10,262千円																																										
広告宣伝費	297,237千円																																										
販売促進費	56,075千円																																										
減価償却費	28,492千円																																										
貸倒引当金繰入額	2,134千円																																										
賞与引当金繰入額	39,730千円																																										
法定福利費	117,555千円																																										
支払地代家賃	93,454千円																																										
工具、器具及び備品	692千円																																										
ソフトウェア仮勘定	231千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	61,440	9,104	-	70,544
合計	61,440	9,104	-	70,544
自己株式				
普通株式	2,202	-	-	2,202
合計	2,202	-	-	2,202

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加9,104株の内訳は以下になります。

第三者割当による新株の発行 9,104株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	70,544	—	—	70,544
合計	70,544	—	—	70,544
自己株式				
普通株式	2,202	—	—	2,202
合計	2,202	—	—	2,202

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	68,342	利益剰余金	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 479,374千円	現金及び預金勘定 804,286千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 100,000千円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 100,000千円
現金及び現金同等物 379,374千円	現金及び現金同等物 704,286千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62,983</td> <td style="text-align: right;">50,058</td> <td style="text-align: right;">12,925</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,003</td> <td style="text-align: right;">12,176</td> <td style="text-align: right;">7,827</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">82,987</td> <td style="text-align: right;">62,234</td> <td style="text-align: right;">20,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,926千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,923千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,532千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,272千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	62,983	50,058	12,925	ソフトウェア	20,003	12,176	7,827	合計	82,987	62,234	20,752	1年内	14,997千円	1年超	6,926千円	合計	21,923千円	支払リース料	21,331千円	減価償却費相当額	19,532千円	支払利息相当額	1,272千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,467</td> <td style="text-align: right;">13,516</td> <td style="text-align: right;">2,951</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,758</td> <td style="text-align: right;">9,143</td> <td style="text-align: right;">3,614</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,225</td> <td style="text-align: right;">22,659</td> <td style="text-align: right;">6,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,220千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,705千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,926千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,460千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,186千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">462千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,467	13,516	2,951	ソフトウェア	12,758	9,143	3,614	合計	29,225	22,659	6,566	1年内	5,220千円	1年超	1,705千円	合計	6,926千円	支払リース料	15,460千円	減価償却費相当額	14,186千円	支払利息相当額	462千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	62,983	50,058	12,925																																																						
ソフトウェア	20,003	12,176	7,827																																																						
合計	82,987	62,234	20,752																																																						
1年内	14,997千円																																																								
1年超	6,926千円																																																								
合計	21,923千円																																																								
支払リース料	21,331千円																																																								
減価償却費相当額	19,532千円																																																								
支払利息相当額	1,272千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	16,467	13,516	2,951																																																						
ソフトウェア	12,758	9,143	3,614																																																						
合計	29,225	22,659	6,566																																																						
1年内	5,220千円																																																								
1年超	1,705千円																																																								
合計	6,926千円																																																								
支払リース料	15,460千円																																																								
減価償却費相当額	14,186千円																																																								
支払利息相当額	462千円																																																								

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規定に従い、営業部門において各取引先の経営内容、信用状態その他の必要な情報を入手し、取引相手別に与信限度を設定しています。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、債券であり取引先金融機関の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、決算日ごとに時価を把握しております。

敷金及び保証金は、賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結前に対象物件の権利関係等の確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。当該リスクに関しては、経理部が毎月及び、必要に応じ資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。当該リスクに関しては、恒常的に売掛金残高の範囲内にあり、流動性リスクは回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	479,374	479,374	—
(2)売掛金	201,434	201,434	—
(3)有価証券	179,874	179,874	—
(4)敷金及び保証金	88,361	79,605	△8,756
資産計	949,043	940,287	△8,756
(1)支払手形	240	240	—
(2)買掛金	17,521	17,521	—
(3)短期借入金	155,000	155,000	—
(4)未払金	136,753	136,753	—
負債計	309,515	309,515	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、償還予定時期を見積もり、国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算出しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	479,221	—	—	—
売掛金	201,434	—	—	—
有価証券				—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	179,874	—	—	—
敷金及び保証金	—	—	88,361	—
合計	860,529	—	88,361	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規定に従い、営業部門において各取引先の経営内容、信用状態その他の必要な情報を入手し、取引相手別に与信限度を設定しております。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、債券であり取引先金融機関の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、決算日ごとに時価を把握しております。

敷金及び保証金は、賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結前に対象物件の権利関係等の確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払費用は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。当該リスクに関しては、経理部が毎月及び、必要に応じ資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。当該リスクに関しては、恒常的に売掛金残高の範囲内にあり、流動性リスクは回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	804,286	804,286	—
(2) 売掛金	343,917	343,917	—
(3) 敷金及び保証金	67,530	60,940	△6,589
資産計	1,215,734	1,209,144	△6,589
(1) 買掛金	5,219	5,219	—
(2) 短期借入金	130,000	130,000	—
(3) 未払金	106,530	106,530	—
(4) 未払費用	89,549	89,549	—
負債計	331,299	331,299	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、償還予定時期を見積もり、国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算出しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	803,143	—	—	—
売掛金	343,917	—	—	—
敷金及び保証金	—	—	67,530	—
合計	1,147,060	—	67,530	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	179,874	179,874	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	179,874	179,874	—
合計		179,874	179,874	—

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	299,490	—	—
(3) その他	—	—	—

当事業年度(平成23年9月30日現在)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	179,874	—	—
(3) その他	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主	多田 弘實	—	—	当社代表取締役社長兼会長	(被所有) 直接 16.45	当社代表取締役社長兼会長	増資の引受	39,991	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

増資の引受は、当社が平成22年6月9日に実施いたしました第三者割当増資を1株につき11,020円で当社代表取締役社長兼会長がその一部を引受けたものであります。発行価格は、増資に係る取締役会決議日の直前営業日である平成22年5月20日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値にて1株11,020円と決定いたしました。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,140千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">490千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">530千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,663千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">27,325千円</td></tr> <tr><td>販売促進費否認</td><td style="text-align: right;">4,860千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,669千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">768,765千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">818,449千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">△818,449千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	退職給付引当金	13,140千円	貸倒引当金	490千円	減価償却費	2千円	貯蔵品	530千円	未払事業所税	1,663千円	未払費用	27,325千円	販売促進費否認	4,860千円	未払事業税	1,669千円	繰越欠損金	768,765千円	繰延税金資産小計	818,449千円	評価性引当金額	△818,449千円	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,332千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">566千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,535千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">521千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,962千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">8,968千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,860千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">7,847千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,130千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">679,610千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">432千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">744,772千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">△744,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	退職給付引当金	17,332千円	貸倒引当金	566千円	賞与引当金	20,535千円	減価償却費	3千円	貯蔵品	521千円	未払事業所税	1,962千円	未払費用	8,968千円	販売促進費	4,860千円	資産除去債務	7,847千円	未払事業税	2,130千円	繰越欠損金	679,610千円	その他	432千円	繰延税金資産小計	744,772千円	評価性引当金額	△744,772千円	繰延税金資産合計	-
退職給付引当金	13,140千円																																																						
貸倒引当金	490千円																																																						
減価償却費	2千円																																																						
貯蔵品	530千円																																																						
未払事業所税	1,663千円																																																						
未払費用	27,325千円																																																						
販売促進費否認	4,860千円																																																						
未払事業税	1,669千円																																																						
繰越欠損金	768,765千円																																																						
繰延税金資産小計	818,449千円																																																						
評価性引当金額	△818,449千円																																																						
繰延税金資産合計	-																																																						
退職給付引当金	17,332千円																																																						
貸倒引当金	566千円																																																						
賞与引当金	20,535千円																																																						
減価償却費	3千円																																																						
貯蔵品	521千円																																																						
未払事業所税	1,962千円																																																						
未払費用	8,968千円																																																						
販売促進費	4,860千円																																																						
資産除去債務	7,847千円																																																						
未払事業税	2,130千円																																																						
繰越欠損金	679,610千円																																																						
その他	432千円																																																						
繰延税金資産小計	744,772千円																																																						
評価性引当金額	△744,772千円																																																						
繰延税金資産合計	-																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の増減</td><td style="text-align: right;">△43.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> </table>	法定実行税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	住民税均等割	2.4	評価性引当金額の増減	△43.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4																																										
法定実行税率	40.7																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																						
住民税均等割	2.4																																																						
評価性引当金額の増減	△43.6																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4																																																						

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、退職給付会計の適用に当たり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
退職給付債務 (千円)	32,293	42,597
退職給付引当金 (千円)	32,293	42,597

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
退職給付費用 (千円)	10,790	12,888
勤務費用 (千円)	10,790	12,888

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 75名	当社従業員 126名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 3,256株	普通株式 267株
付与日	平成16年4月9日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成16年4月9日 至 平成17年12月18日	自 平成18年4月27日 至 平成19年12月20日
権利行使期間	自 平成17年12月19日 至 平成22年12月18日	自 平成19年12月21日 至 平成24年12月20日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	560	267
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	560	267

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	18,710	454,583
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 75名	当社従業員 126名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 3,256株	普通株式 267株
付与日	平成16年4月9日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成16年4月9日 至 平成17年12月18日	自 平成18年4月27日 至 平成19年12月20日
権利行使期間	自 平成17年12月19日 至 平成22年12月18日	自 平成19年12月21日 至 平成24年12月20日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	560	267
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	560	—
未行使残	—	267

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	18,710	454,583
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	11,740.36円	1株当たり純資産額	14,152.98円
1株当たり当期純損失金額(△)	△8,515.78円	1株当たり当期純利益金額	2,412.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△528,668	164,883
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△528,668	164,883
期中平均株式数 (株)	62,081	68,342
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年4月ストック・オプション(株式の数560株) 平成18年4月ストック・オプション(株式の数267株) なお、これらの詳細は、「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。	平成16年4月ストック・オプション(株式の数560株) 平成18年4月ストック・オプション(株式の数267株) なお、これらの詳細は、「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																		
<p>平成22年11月17日開催の取締役会において、平成22年12月17日開催の定時株主総会に資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の処分の目的</p> <p>将来における株主への配当を早期に可能とし、また今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少するとともに、繰越利益剰余金の欠損を補填するため、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金を処分するものであります。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の処分の方法</p> <p>①資本準備金の額の減少</p> <p>資本準備金の一部を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>ア. 減少する資本準備金の額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">550,000,000円</td> </tr> </table> <p>イ. 増加するその他資本剰余金の額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">550,000,000円</td> </tr> </table> <p>ウ. 効力発生日</p> <p style="padding-left: 20px;">平成22年12月20日</p> <p>②その他資本剰余金の処分</p> <p>上記①による増加後のその他資本剰余金の一部を減少し、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>ア. 減少する剰余金の項目及びその額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">491,321,437円</td> </tr> </table> <p>イ. 増加する剰余金の項目及びその額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">491,321,437円</td> </tr> </table> <p>ウ. 効力発生日</p> <p style="padding-left: 20px;">平成22年12月20日</p> <p>(3) 準備金の額の減少の日程</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">①取締役会決議日</td> <td style="text-align: right;">平成22年11月17日</td> </tr> <tr> <td>②債権者異議申述公告日</td> <td style="text-align: right;">平成22年11月17日</td> </tr> <tr> <td>③債権者異議申述最終期日</td> <td style="text-align: right;">平成22年12月17日</td> </tr> <tr> <td>④株主総会決議日</td> <td style="text-align: right;">平成22年12月17日</td> </tr> <tr> <td>⑤効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成22年12月20日</td> </tr> </table>	資本準備金	550,000,000円	その他資本剰余金	550,000,000円	その他資本剰余金	491,321,437円	繰越利益剰余金	491,321,437円	①取締役会決議日	平成22年11月17日	②債権者異議申述公告日	平成22年11月17日	③債権者異議申述最終期日	平成22年12月17日	④株主総会決議日	平成22年12月17日	⑤効力発生日	平成22年12月20日	—————
資本準備金	550,000,000円																		
その他資本剰余金	550,000,000円																		
その他資本剰余金	491,321,437円																		
繰越利益剰余金	491,321,437円																		
①取締役会決議日	平成22年11月17日																		
②債権者異議申述公告日	平成22年11月17日																		
③債権者異議申述最終期日	平成22年12月17日																		
④株主総会決議日	平成22年12月17日																		
⑤効力発生日	平成22年12月20日																		

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。